

米国の原子力政策と我が国企業の事業展開の動向

松尾 雄司*

要旨

現在、日本では国策として原子力産業の国際展開が目指されており、海外の展開先としては既に 2 基の受注を決めたベトナムの他に、東南アジア・中東等の新規導入国が関心をもって語られることが多い。しかし原子力産業界の内部では、今後の市場規模と建設のためのリスクの両面において安定した運転実績と大きなリプレース・新規建設市場をもち、投資リスクの低い米国市場が最も有望な展開先とみなされており、実際に既に日本の原子力産業は米国への展開に向けて動き出している。

米国ではブッシュ政権時にエネルギー政策法が成立して以来、数十年ぶりとなる新規原子力発電所建設の動きが進み、オバマ大統領による民主党政権の成立後もその動きは踏襲されている。その結果として現在既に 30 基を超える新規建設計画が掲げられているが、しかし実際には投資環境の問題、非在来型天然ガス資源の生産拡大や政府の温暖化対策の状況等により実際の建設の見通しは不透明である。今後政府の支援により最低数基の建設がなされることは期待できるものの、30 基超のうちかなりの部分は 2030 年までには建設されない可能性が高い。米国の低炭素政策の中で原子力はいくまでも多くの手段の一つに過ぎないことを認識することが必要である。

今後、低炭素技術一般が大きく進展することは間違いない一方で、その中で原子力の位置づけは変化し得る。日本の企業（プラントメーカー及びサプライヤー）も、原子力を低炭素技術のオプションの一つと位置づけ、柔軟に対応する姿勢が求められる。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp

* (財)日本エネルギー経済研究所 原子力グループ 主任研究員